

この演説例は次のように構成されています。通しで十一分ですが、自由に組み合わせて活用してください。  
冒頭部分30秒、 イラク問題5分、 年金問題4分、 綱領路線部分1分、 「最後に」部分30秒

## ハンドマイク演説例（案）

二〇〇四年四月二十二日 ykpdata

（冒頭部分30秒）

のみなさん、日本共産党の 支部（後援会）です。ただいまより、この場所をお借りしまして、政策の訴えをさせていただきます。しばらくの間、ご協力をよろしく願います。

（イラク問題5分）

みなさん、イラクの情勢がたいへん悪化しています。バグダッドのすぐ近くのフルージャという、人口20万人の街を、アメリカ軍が包囲し、戦車や装甲車、さらには戦闘機や武装ヘリまで使って無差別攻撃をしています。女性や子ども、老人など、すでに600人以上が殺されています。ところが小泉首相は、アメリカのすることには、どんな野蛮なことで、何一つ注文もつけられません。日本共産党は、政府がアメリカ軍の野蛮な行為にたいし、キツパリとした態度をとることを強く要求します。

イラクでの一連の人質事件は、こうしたアメリカ軍の野蛮な行為にたいする、イラク国民の激しい怒りが広がる中で起こりました。3人に続いて2人が無事解放されたのは何故でしょうか。決して政府の対応が良かったからではありません。5人に共通するのは、イラク人道支援のボランティアやNGO、そして悲惨な戦争の真実を報道しようとするジャーナリストであり、それぞれの立場から、自衛隊のイラク派兵に反対している人たちだったということです。こうしたことが、家族をはじめ日本国民の必死の願いとともに、イスラム聖職者協会を通じて犯人グループに通じたのです。政府のやったことは、状況もなにも分からないのに、まっさきに「自衛隊は撤退させない」と宣言し、かえって人質の命を危険にさらしただけです。

みなさん、人質の解放を国民が喜んでいるときに、政府や与党が、人質になった人たちには「自己責任」がある、人質になった人達が悪いと言わんばかりのことを言いはじめました。確かに「自己責任」はありますが、アメリカのパウエル国務長官さえ、3人の行動を誇りに思うべき、と言っています。実際にはまったく役立たなかった、政府の救出費用請求の話まで出して、被害者を罪人扱いする「自己責任」論は、人質事件をきっかけに強まった、イラクからの自衛隊撤退を求める国民の声を、押さえこもうとするものではないでしょうか。

これまでアメリカを支えていたスペインの撤退決定に続いて、多くの国が撤退あるいは撤退の検討を始めています。憲法九条をもつ国のやるべきことは、軍隊の派遣ではなく、非軍事の真の人道復興支援ではないでしょうか。そしてアメリカの野蛮な軍事占領を一刻も早くやめさせ、国連中心の復興支援に移るよう、平和外交を尽くすことではないでしょうか。ましてや、アメリカと一緒に戦争するためには憲法九条が邪魔だと、平和憲法に手をつけることでは決してありません。日本共産党は、改めて自衛隊のイラクからの撤退を強く求めるとともに、憲法九条を守るために全力でがんばる決意です。

みなさんから要望が強かった新しい演説例です。「自己責任」論にもふれています。まだ深い検討をしていないので、みなさんの意見をぜひお寄せください。

(年金問題 4分)

さてみなさん、いま国会でイラク問題とともに熱い争点になっているのが年金問題です。「医療費などの負担が増えているのに、年金までどんどん減らされる、これでは生活のメドがたたない、将来が不安です」と、多くの方の切実な声が寄せられています。

ところがみなさん、小泉内閣の年金「改革」案は、こうした不安の声に比べると、保険料の大幅な引き上げと、年金受けとり額の一律15%引き下げを、今後は国会審議なしで自動的に行う仕組みをつくらうというものです。断じて許せません。

日本共産党は、憲法25条に明記されている「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために、このほど、すべての国民に最低でも月5万円の年金を保障する「最低保障年金制度」を提案しました。

だれもが生活できるという年金の、財源を確保するためには、公共事業のムダ使いや軍事費にメスを入れるとともに、歳入の見直しも必要です。日本共産党は、無駄な道路建設の温床になっている、ガソリン税などの道路特定財源の一部を、年金財源に振り向けることを提案しています。また、リストラで大もつけをしているのに、ヨーロッパ諸国に比べてたいへん年金負担が軽い大企業に、応分の負担を求めることも必要と考えます。

そして、株やグリーンピアで大穴を開けている年金積立金の浪費をやめさせ、これを計画的に活用することも大切です。特に若い世代の雇用を増やし、少子化対策も国が責任をもつてすすめ、年金の支え手を増やすことも必要です。

みなさん、自民党も公明党も、そして民主党まで、消費税の大幅引き上げを提案しています。日本共産党は「社会保障」を口実にした、弱いものいじめの消費税増税には絶対反対です。財界が大企業の社会保障負担を軽くしろと言う一方で、消費税増税を叫んでいるのは、大企業は消費税を一円も負担しなくてすむからです。あまりにも身勝手ではないでしょうか。日本共産党とともに、消費税に頼らない、希望ある年金制度をつくっていきましょう。

(綱領路線部分1分)

みなさん、日本共産党は、もうけ第一主義を乗り越え、戦争の原因を根本的に取り除く、将来の共同社会の理想をしっかりと見すえています。こういふ理想があるからこそ、その理想に向かって、当面、資本主義の枠内で、せめてヨーロッパ並みの、平和と国民生活を守るルールある経済・社会へと改革するために全力でがんばる、これが日本共産党の考えです。みなさんこいっしょに、希望ある21世紀をつくって行きましょう。

(「最後に」30秒)

最後に、真実を伝え、希望を運ぶ、日本共産党の「しんぶん赤旗」のご購読をお願いいたします。この場所からの訴えを終わらせていただきます。ご清聴・ご協力ありがとうございました。